

「秋田県警察の機能強化を考える会（第3回）」開催結果

1 開催日時

11月9日（水）午後1時30分から午後4時までの間

2 開催場所

秋田市山王五丁目9番6号 ふきみ会館

3 検討課題

警察活動の基盤強化

- (1) 人的基盤の強化
- (2) 地域支援の強化
- (3) 産学官民との連携

4 会議の概要

警察本部から、警察活動の基盤強化（人的基盤の強化・地域支援の強化・産学官民との連携）、高齢化対応に係る警察活動及び地域支援活動の活動事例について説明後、委員による検討を行った。

5 検討結果の概要

(1) 人的基盤の強化

○ 高齢化対応に係る警察活動について

- ・ 地域コミュニティの高齢化は、過疎地域に限らず市街地でも起きている大きな問題。高齢化対応や地域支援活動を行う場合、移動販売、ガス、灯油、宅配業者など民間企業との協力体制、ネットワークの構築が大切。
- ・ 人口減少、高齢化社会においては、地域コミュニティが大事。高齢者を孤立させないよう、皆で手を取り合って生きて行く、顔の見える関係が必要。
警察が、地域コミュニティ支援を検討していることに感嘆。
- ・ 警察が行っている認知症等高齢者対応の業務負担は、事件とは異なり数字が表面化されにくい。警察の苦労は県民に理解されにくい。積極的な情報発信により、警察の苦労を知ってもらう努力が必要。
- ・ 様々な業務がある中で、警察官が高齢化対応として、過疎地域の奥地まで巡回するのは今後厳しくなると思料。治安維持の面からも、県が進めるコンパクトシティ化により集落を集約することも効果的。
- ・ 警察では、高齢化対応の増加と地域コミュニティの機能低下という課題を抱え、これまでにない対応が求められるため、人口減少・少子高齢化に伴って、

警察官を削減すべきではなく、人的基盤の強化が必要。

- ・ 人口減少に伴い警察官を削減するとなれば、過疎地域から先に警察官が削減されると思料され、そのような考え方には反対。過疎地域では、都市部とは異なり、事件対応、高齢者対応のほか、熊出没や山岳遭難への対応もある。人口が減少しても集落が減る訳ではなく、様々な新しい対応が求められる実情を考えると警察官を削減すべきでない。
- 警察官の採用・募集活動の強化、若手の育成、ワークライフバランスの実現に向けた取組について
 - ・ 警察が取り組むワークライフバランス推進状況を情報発信することにより、男女とも働きやすい職場として認知され、志の高い優秀な警察官採用につながると思料。
 - ・ 男女平等ではあるが、男性と女性が同じ事ができる訳ではなく、女性にとって、警察の当直勤務はかなり過酷。分野によって、例えば相談業務には女性だけを採用して勤務形態を緩和するなどという別枠の採用を検討することを提案。
 - ・ どの業界でも女性がいれば良いという訳ではない。女性の能力をいかに発揮させるかは、女性自身の意識も大事だが、男性上司の力量次第。最大限に女性が力を発揮し、活躍できるよう要望。
 - ・ 新たな事態対処や高齢化対応を的確に行うには、専門的知識と関係機関との連携が欠かせないため、各分野のスペシャリストの育成、若手の育成が重要。

(2) 地域支援の強化

- 地域コミュニティ支援について
 - ・ 地域では、自治会等の集まり事に参加しない人の対策が課題。
北秋田警察署で試行中の地域コミュニティ支援活動は、警察官が集落に出向き、高齢者宅等を一軒一軒巡回して相談を受けるなど高齢者に優しい活動。是非、高齢化先進県ならではの活動として展開すべき。
 - ・ 人員や予算の問題もあると思うが、このような良い施策は、モデル警察署での試行で終わらせずに前に進めるべき。
 - ・ コミュニティ支援車という名称は、高齢者に意味が分かりづらく、移動交番など分かりやすい名称にすべき。
 - ・ コミュニティ支援に使用している車両は、赤色灯の付いた古いワゴン車であり、イメージが悪い。優しいイメージにデザインした専用の車両を準備すべき。
 - ・ 北秋田警察署では、若手女性警察官が中心となって活動しているようだが、高齢者対応という点では、ベテラン女性に対応するのも有効と思料。
- ICT等先進技術の活用について
 - ・ カメラ付きドローンを導入し、山岳救助や熊の出没時の捜索活動等に活用することを提案。効率が良い上、事故の防止としても有効と思料。
 - ・ 自治体で、iPadなど高齢者に優しい様々な機器を導入した場合、今後も警察は自治体と連携して、警察情報を積極的に発信すべき。
 - ・ ICTに関しては、インタラクティブ（双方向）にならないと十分ではない。

情報を送っているというだけでなく、情報発信した自治体や警察側で結果を把握でき、利用者も使えるというシステムであるべき。また、音声やカメラなどのツールを使って真に役に立つICTであることが必要。

(3) 産学官民との連携について

- ・ 地域コミュニティ支援活動やICTを活用した高齢者見守り支援活動などは、自治体、関係機関団体との連携が必要不可欠。
- ・ 高齢化への対応など、県警察の業務負担が増加している実状を情報発信し、自治体、関係機関団体、自治会、住民にもっと警察活動に協力してもらえる関係を構築すべき。
- ・ 地域コミュニティ支援活動については、警察と自治体の役割の割合について考えるべき。情報発信の点は、自治体に委託するとか、警察業務からかけ離れた相談などは、切り離して自治体等他機関に対応してもらうことも検討すべき。